

社会科の授業改善の方向性を能力育成の観点から探る：次期学習指導要領を見据えて

著者	中川 洋一
雑誌名	北翔大学教育文化学部研究紀要
巻	2
ページ	107-119
発行年	2017
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00002481/

社会科の授業改善の方向性を能力育成の観点から探る ～次期学習指導要領を見据えて～

Considering the Future Direction toward Improvement of Social Studies Classes
from the Viewpoint of the Need for Fostering the Individual Abilities of Children
on the Basis of the New Curriculum Guidelines

中 川 洋 一
Yoichi NAKAGAWA

I 次期学習指導要領が求める資質・能力

平成28年12月の中央教育審議会の答申を概観すると、「資質・能力」という言葉がいたるところに登場する。中でも、従来から言われてきた「生きる力」について、それらを育む理念のさらなる具体化を目指して、学校教育で育てるべき資質・能力を三つの柱に沿って明確化し、整理している。

- ① 生きて働く「知識・技能」の習得
 - ② 未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成
 - ③ 学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養
- の三つである。

目標や方法論、評価等に関しても、授業改善の視点（アクティブ・ラーニング）やカリキュラム・マネジメントの視点など、提言されている具体の部分についても、資質・能力の育成、という上記の三観点が、常に底流に流れている。

本稿では、この資質・能力育成の在り方について、小学校社会科の教科指導をよりどころにしながら解明し、授業改善の一助としたいと考える。

II 他者の存在を必要とするのが「能力」の育成

（1）ヴィゴツキーの唱えた「発達の最近接領域」論（「発達とは何か」永野重史氏より）

旧ソヴィエトの心理学者L・S・ヴィゴツキー（1896－1934）は、「子どもは、他者の助力によって、その発達が促進される」と、その発達の最近接領域論で唱えた。つまり、一つは、教育によって子どもの能力や発達の促進が可能であること、もう一つは、二人以上の人間の存在によって、その「心の間」に精神現象が存在する、という考え方である。簡単に言うと、「あと一息で、問題の解決ができそうだが、その直前で躓いている」ような時に、ちょっと、うしろから他者が後押ししてあげることで問題解決ができた場合などは、もともと、その子に

は、問題を解く能力が存在していて、一人ではできなくても、誰かと「共同で解く能力」は持っていて、まさに「問題を他者と共同で解く能力」がここで発揮された、と考えてもよい、というのが、この考え方である。ヴィゴツキーは、「他者の助力によって共同で問題を解決できる能力」の領域を、「発達の最近接領域」と名付けたのである。

学級での学習時、「先生、この問題、よくわからない。」という子どもに、簡単なヒントを与えてあげると、「ああ、そうか、こうやれば良かったのか！」と、その後、すらすらと問題を解いていく姿を見かけることは多い。決して、答えを示したのではなく、解き方の方法や観点など、ヒント的なものを与えた場合の話である。

まさしく、これが、能力を持ちながらも「最近接領域」にとどまっていた子どもたちを問題解決できるステージまで引き上げて能力発揮をさせた、つまり、発達の促進を図った、ということになる。

日常的に無意識に上記のような学習場面に出会わせている先生方は多いと思うが、無意識にせよ、ここでは、その子の能力の発揮や促進に一役かっている、ことを自負してもよいと考える。

（２）「能力」の育成と他者との関係

あるメーカーの開発担当者から話を伺ったが、開発担当メンバーの間に、どのような考え方も受容し合う雰囲気があればあるほど、商品開発のペースは速く、しかも、これまでにない新しい価値が生まれやすいという。「あなたの今の考えの、この部分を、ここに位置付けよう」「こちらの考え方と融合させると、こんな新しい方向が見える」など、互いのアイデアを尊重しつつ、それらをよりよい方向に価値づけていこうとする雰囲気が重要なのだそうである。

そして、新商品が開発された場合、個人ではなくチームとしての総合体に開発の力が存在したと、考えるのだそうである。（余談だが、この方は、ブレインストーミングや他者否定の発想は一切排除しているそうである。ブレインストーミングは、よくしゃべる人間が勝つだけで物静かなアイデアマンのアイデアが埋没するし、他者否定からは新しい価値は生まれない。）

安心、そして信頼できる仲間（他者）の存在が、新たな価値を生み出す上で、いかに重要なことであるかを、改めて実感する事実である。

（３）他者とのかわりの中で、能力は育まれる

視点を学校に移してみると、どうだろう。

最近では、学習時に活動を重視するとともに、子ども同士の交流も重視した授業が圧倒的に多い。本学でも、教員採用試験にチャレンジする学生には、模擬授業の練習をさせる機会が多いが、初期の頃は、一方的な教師からの教え込み模擬授業をしている学生も、回数を重ねる毎に、「この場面では、このような活動（や交流）を取り入れます。」と、活動や子ども同士の交流

場面の設定を意識した模擬授業に変わってくる。講義の中でも、「子ども主体の授業には、目的感のある活動と意味ある交流の大切さ」を強く学生に意識させるようにしている。

ところで、子どもの能力を育て発揮させるための「活動」と「交流」のためには、どのようなアプローチが必要となるのか、ここに、今回の次期学習指導要領が目指す内容との接点が見えてくる。

Ⅲ アクティブ・ラーニングで育つ能力

かなり以前から、アクティブ・ラーニングという言葉が聞かれるようになり、今回の次期学習指導要領の話題が出てからも、このアクティブ・ラーニング一色という感じである。

アクティブ・ラーニングさえ行っていれば、全ての授業がうまくいくような錯覚すら覚えるほど、流行語化している。大学や高等学校の先生方には、ややもの珍しい学習形態なのかもしれないが、小中学校の先生方にとっては、頻繁に行う「グループ学習」と何ら変わらないものに見えるはずである。ただし、今回の学習指導要領では、この取組について、かなり体系化され、組織化されており、ねらいも明確になっている。

(1) アクティブ・ラーニングの目指す方向は

一見すると、アクティブ・ラーニングは、形態論に過ぎないように見える。

しかしながら、アクティブ・ラーニングは、グループ学習が比較的固定的な動きを行うのに対して、能動的である。つまり、個の資質・能力開発という大切な使命が、その裏側に潜んでいるからである。

① 主体的な学びと対話的な学び

○一人一人の特性や傾向性を踏まえた役割意識を育てる

・アクティブ・ラーニングの目指すものの一つとして、主体的な学びがある。

「主体的」という言葉ほど、曖昧で、大人にとって使い勝手のいい言葉はないと考えるが、そのことは別として、この場合、グループや少人数での活動においては、そのグループの構成メンバー一人一人の特性や活動傾向を、あらかじめ指導者は、掌握しておく必要がある。その上で、その子らしさや得意技が発揮され、「自分は、ここで役に立った」という役割意識や自己有用感を得るように意図的な役割分担をしてあげることが、時には大切である。

たとえ、それが記録役に徹したとか、制作の色塗りだけ行った、等の発言の機会の少なかったものだとしても、「あなたの役割は、こんな形で発揮されたんだね。」という教師の言葉かけが重要になる。発言の機会がなかったとしても、グループ内での役割を果たし、グループ内での人間関係形成に大いに役立ったことを評価してあげるとよいのである。

・対話的な学びについても、同様である。発言することが得意な子もいれば、まわりの意見

をじっくりと聞き、関係付けながら自分の考えをまとめていく熟慮傾向の強い子もいる。与えられたテーマについて、見通しの持てない子もいる。アクティブ・ラーニングをより効果的、立体的なものにするためには、このように、子どもたちの対話能力の見定めや、発言の傾向性を掌握し、グループを構成する際の意図的なメンバー構成のさせ方も考慮する必要がある。

② 深い学び

○「活動の質の高まり」を通して学力向上を図る

・アクティブ・ラーニングのねらいの一つに「学びの深まり」がある。これは、言い換えれば、アクティブ・ラーニングが目的化しているのではなく、あくまでも目的は、問題解決であり、学力の定着・向上である。アクティブラーニングは、目標達成に向けて活動の質を高めていく一つの手法ということである。

したがって、活動の質を高めるためには、アクティブ・ラーニングに、次のような要素を含めていくことが重要となる。

～アクティブ・ラーニングで活動の質を高める要素～

- ・自分なりの方法でかかわることが保障されている
- ・試行錯誤や工夫を必要とする問題が与えられている
- ・既有知識・既有概念を再構成し、新しい価値が生まれる
- ・お互いを認め、学び合う雰囲気ができている
- ・役割意識や自己有用感が育つ

④ 能力育成との関係

○アクティブ・ラーニングが能力の育成に果たす役割

・子どもが、教材や問題に出会ったときに、その内容に没入し、他者とともにぶつかり合い学び合うことを通して、子どもが本来持っている「生活の論理」が剥がされ、葛藤し、発見の連続や他者情報を取り入れながら、原理の再構成がなされたとき、そこに、その子なりの能力の発揮や進展、さらには、新たな価値の誕生があったと考えることができる。

つまり、能力開発を促す活動の質の重要性が浮き彫りになってくる。

～ 能力開発を促す活動の重要性 ～

- ・子どもにとって、インパクトのある教材であるか
- ・教材は、発達特性を考慮したものであるか
- ・その子の活動特性や傾向性は、押さえられているか
- ・問題解決の根拠を明確にする素材や情報が身近にあるか
- ・課題性や目的意識の持続する問題提示となっているか
- ・反応の類型を教師は予測できるか
- ・解決・解明される内容は、一般化・汎用性を伴うか

Ⅳ 問題解決のプロセスで育てるべき能力（小学校社会科の授業を例として）

アクティブ・ラーニングの視点から、授業をより効果的なものにする例を紹介する。

小学校社会科3年生単元「見直そう わたしたちの暮らし」の学習を参考とする。

本単元は、地域の人々の販売に見られる特色、生活や他地域とのつながりについて学習するものである。地域密着型の商店を取り上げて教材化が図られているが、アクティブ・ラーニングの視点、問題解決学習の視点、育てるべき力の視点など、どの角度からも優れた実践であり、授業者の了解を得てここに紹介させていただくこととした。

授業者は、当時、札幌市立伏見小学校（現在は札幌市立手稲宮丘小学校）教諭の石川 円氏である。ここでは、伏見小学校の校区内にある中央区の「フードセンターやまもと」商店を取り上げている。

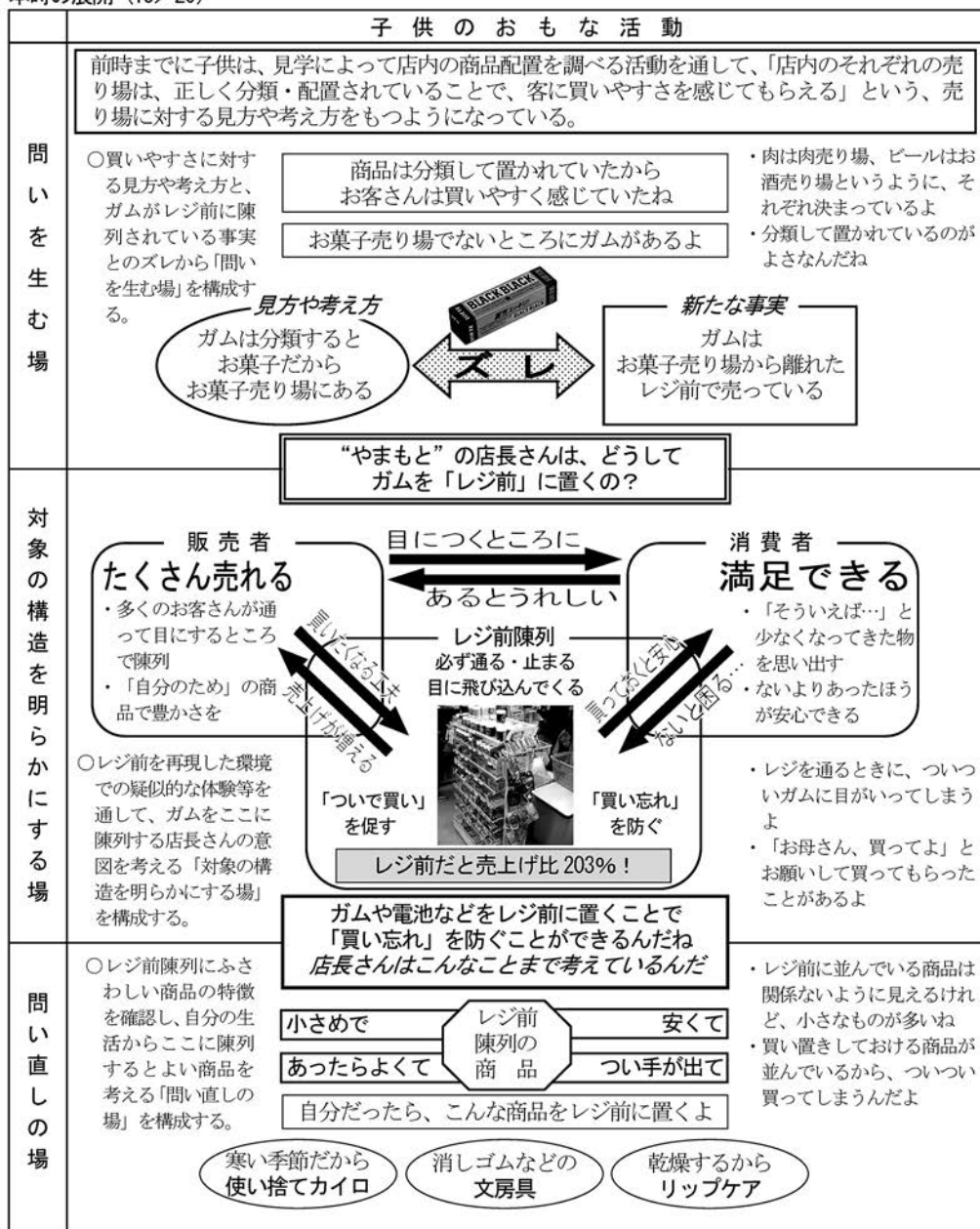
社会科としてのねらいは、大きくは、

- 1 「新鮮さや買いやすさ」へのこだわりを大切にする山本商店の山本店長の営みを販売する立場から見た教材化
- 2 子どもを消費者の立場に置きながらも、望ましい消費生活に向けて、販売者側の立場との関係性を往還的にとらえさせ、販売の工夫について価値付けを図る単元構成
- 3 山本商店の「レジ前陳列」に焦点化し、典型事例的に、販売者と消費者の立場を検証し、自分の生活との関連付けを図る学習展開

から成り立っている。

本時の指導展開案

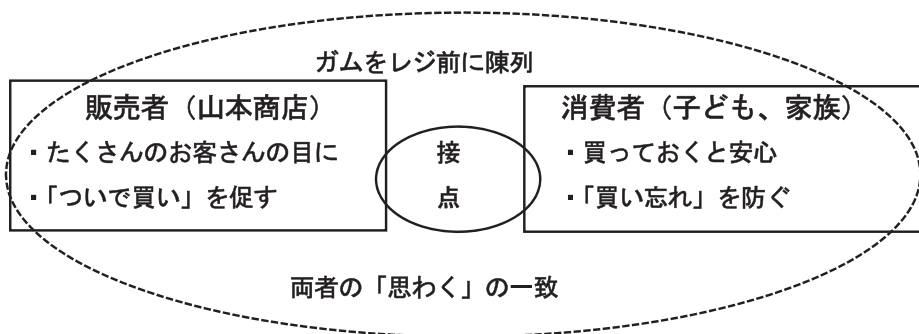
本時の展開 (15/20)



(1) 本時のねらいとアクティブ・ラーニング

ガムを、お菓子売り場ではなく、レジ前に陳列している店長さんの意図について、疑似的な体験等を通して販売者のねらいと消費者の気持ちを考えることで明らかにし、自分の生活という視点からレジ前陳列の価値を見いだすことができるようになることがねらいとされている。

ここでは、子どもたちが、グループ活動の場面で、「販売者の立場」と「消費者の立場」にそれぞれ分かれ、販売者側の工夫、逆に、消費者側の心理について、分析的に考えながらも総合的・融合的な視点、すなわち両者の接点を見いだすことをねらいとしたアクティブ・ラーニングが行われた。



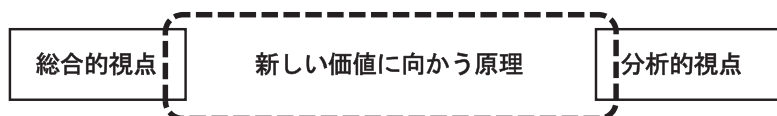
（２）問題解決学習を通して学習の質を保障するために

問題解決学習を、効果的なものとし、そこに、学習の質の保障を行うに当たっては、次のような視点・観点を設定し、各授業内容にあわせて、組み込んでいくこととする。

～問題解決のプロセスで培われる能力～

- 関係付ける力（総合的視点）・・・思考力・判断力・表現力を育てる
- 情報の取捨選択の力・・・目的・目標を意識した価値指向のある情報選択
- 適応性の吟味力（分析的視点）・・・根拠の明確化、その子の論理の育成
- 社会性・・・他者配慮と協働性、共感性、自己責任

特に、問題解決のプロセスでは、「総合的視点」と「分析的視点」の両方を育成することにより、その接点に、新たな価値を指向する原理が発生すると考える。

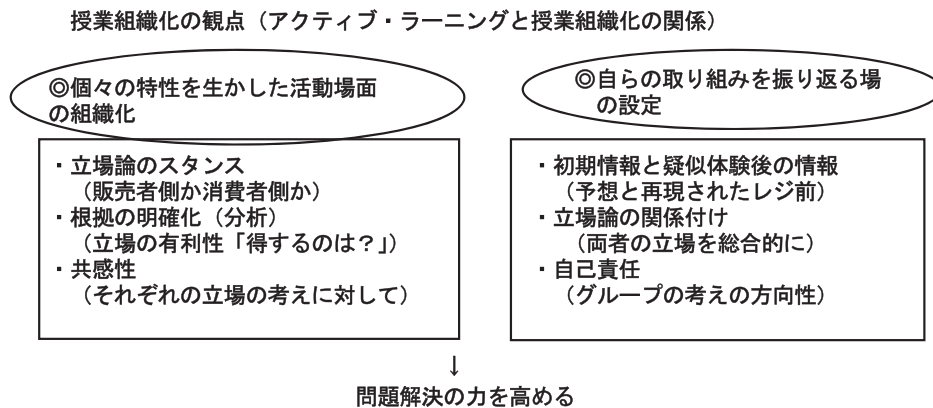


※授業実践から

授業については、上記の「問題解決のプロセスで培われる能力」を育成するための授業を、いかに組織化するとよいかが見える内容である。

問題解決学習と言いつても、授業を組織化するための観点を授業者が持ちあわせ、問題解決の先には、「新しい価値」が生み出されていることをしっかりと認識していることが必要である。

ここで、本授業の「授業組織化の観点」を分析してみることにする。



① 個々の特性を生かした活動場面の組織化

・ 指導案中の「対象の構造を明らかにする場」では、グループ毎に行われる話し合いの中心は、店長さんの意図すなわち販売者の立場での話が多い。

しかし、教師が準備した「レジ前再現パネル」の前に、何度も行き、実際のお客さんの気持ちで、レジ前に並んだとき、「うん、ここは、目につきやすいね。」「買い忘れていたことに気付くね。」「ガムは小さいから、すぐにレジかごに入れやすいよね。」などと、視点が、消費者側の立場に移動してくる。

そうすると、また、グループ討議に戻ったときに、根拠のある消費者立場論で、消費者にとってのお得感を述べる子どもたちが出てきた。

また、「山本商店さんには、（ついで買い）という戦略もあるのでは？」「ということは、山本商店の（立場での）戦略と、お客さんの買い忘れ防止というお互いに、お得な話なんじゃないのかな。」という共感性の高い子どもの意見が出てくる。

この場合、認識論としては、販売者の戦略と消費者の思わく的一致であるが、感情論としては、お互いにお得でいいね、という共感的な発想に至ることとなる。

さらに、両者の立場の関係付けの活動は、思考力・判断力・表現力の育成に大きく貢献するとともに、その知識・知恵を生活に生かそうとする意欲にもつながっていくのである。

② 自らの取り組みを振り返る場の設定

・ ①でも述べたが、教師の準備した「レジ前再現パネル」は、立場論が販売者側にしかなかった子どもたちの視点を消費者側に変換させる機能を発揮した。

ここで言えることは、子どもの持つ「情報の取捨選択の力」というのは、教師が、ある意図

を持って準備した客観的情報からさえも、自分なりの必要情報に転換させる力を持っている、ということである。

石川教諭の「初期情報を構造的に変換させるための情報の提供」は、この子どもの持つ「情報の変換力」に着目した関わりとして、小学校で社会科を指導する教諭の皆さんに学び取っていただきたい営みである。

視点変換、立場変換の発想は、立場のみならず、見方・考え方に多様性を生み、幅広い観点から物事を柔軟にとらえる力の育成に、有効な手法の一つと言える。汎用力の育成が問われている今、視点変換から見方・考え方を多様化することの重要性を教えていただける実践である。

（３）能力を高め「新しい価値」を生むためには、質の高い学び合いを

これまで述べてきたように、本授業の分析を通して、見えてきたことはたくさんある。授業の中で、個の能力を高めるには、他者の存在との関係性、価値指向、そして新たな価値や知が生み出されるような質の高い学び合いの場を構成する教師の意図が大切になってくるのである。

特に、社会科という教科は、教科としての枠にとどまらず、次期学習指導要領が目指す「社会において自立的に生きるために必要な「生きる力」を育む」上でも、その基盤となる学びの力を、子どもに身に付けさせることに、重要な役割を果たす教科であると考えている。

V 「主体性」を育てる授業改善に向けて

次期学習指導要領に向けた各種の改善等の方向性の中で、「主体的」「主体性」という言葉が頻出する。これまで述べてきたアクティブ・ラーニングについてもそうだが、「主体的」な学び、あるいは使われどころが違うが、「自立的に生きる・・・」など、子どもが、社会との接点をめざし、生き方を前向きにしていこうとするねらいを読み取ることができる。

しかし、「主体性」「意欲」「自立心」などは、常に、前に向かうことを求めており、前進だけが「主体性」等という偏った概念形成が生じないか危惧される。じっくりと考えたり、自分自身と向き合い対話したり、心を鍛え上げていくなどの「内面の基盤づくり」をも含めて、これら「主体性」や「意欲」をとらえ直す必要があると考える。

（１）「主体的な価値判断力」の低下

現代の子どもたちは、「価値基準が曖昧」と言われる。原因の分析については、各種見解等におまかせするとして、価値基準の曖昧さは、状況に合わせて価値観の変化する日本人の特性の一つでもある。ただ、急速な情報化の進展や学歴社会、物的な豊かさなどを背景に主体的な価値判断力が不確定なものになってきているのは否めない。

特に、情報化が急速に進む今日、物事を、自分自身の確たる価値基準に照らして、じっくりと見定め、そこに何らかの自己決定を下していく力は、育ちにくい環境となっているのが実態

である。

(2) 「不寛容な社会」「ネットいじめエンタメ」(NHK特集及び東洋経済オンラインより)

事件や不祥事などが起きたときに、Twitterなどで、その人物を徹底的に責めて、場合によっては、社会復帰、更正すら許されない状況を作り出す「不寛容社会」(NHKの特集より)、あるいは、やはり事件や不祥事を起こした人物を、SNSなどで、いわゆる正論を盾にしていじめ抜く「ネットいじめエンタメ」(東洋経済より)などは、曖昧な価値基準しか持ち得ない人間にとっては、本質がますます見えにくくなる状況を作り出す。

なぜなら、そこには新たな価値指向を促す余白も伸びしろもなく、批判が批判の中をはい回るだけだからである。

ここで、浮上するのが、「事実を事実としてとらえる事実判断力」と「主観的に状況を読み社会的・情意的な判断を下す価値判断力」の存在である。

このことについては、次の項で詳細を述べる。

(3) 「事実判断力」と「価値判断力」を通して「主体性」を育てる授業改善

(小学校社会科の授業から)

判断に傾向性があるとするれば、一つは、知的・合理的な思考に基づく事実判断と、もう一つは、“情”や“意”等の心理的要因がからむ価値判断に分けられる。

～ 判 断 の 傾 向 ～

- 知的・合理的な思考に基づく判断・・・・(知識的・理解的)
- “情” “意” 等の心理的要因がからむ判断・・・・(社会的・組織的)

この「事実判断」の力と「価値判断」の力のバランスのとれたところに、その子らしい裏付けや根拠の明確な「主体的な価値観」が育つと考える。そして、この「価値判断力」の部分こそ、これからの教育が重点をかけて育成していくに値する資質・能力のポイントになるであろう。

(4) 「価値判断力」を高める授業実践から学ぶ

先ほど紹介した札幌市の石川 円教諭には、「価値判断力」の育成をねらいとした実践も持ちである。ここに、紹介して、分析したい。

本時の展開（５／５）



この授業は、札幌市教育委員会と札幌中税務署の協力のもと、筆者もお手伝いをさせていただいた「租税教育」の一環として、実施されたものである。（6年生対象授業）

札幌市の円山動物園には、象が飼育されていない。そこで、子どもたちに、新たに象を飼育しようと考えている札幌市の動き知らせ、その費用や対効果、福祉など、さまざまな観点から議論させることによって、税金の使い道についての在り方を考える授業が行われた。

ここでは、象を飼う場合のメリット、デメリットを論じ合いつつも、視点が「税」そのものの在り方や使い方に転換していき、結論として「自分たちの暮らしは、税金に支えられている

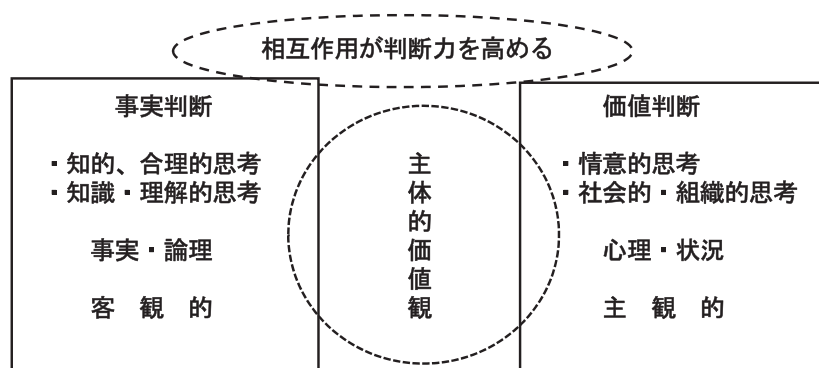
こと」に気付いていく授業構成となっている。

（５）「事実判断力」を重視した「価値判断力」の育成

指導案中の「対象の構造を明らかにする場」において、「象を飼う・飼わない」論議を行いながら、それぞれの立場の根拠を明らかにさせていく。そして、「願いの実現」「困りの解決」という政治的観点からの論議に論点を移し、政治と税の関係性に視点を変換させる。

この授業は、ともすれば、感情論だけに流れがちなテーマ（象）にもかかわらず、子どもなりの立場を作らせ根拠を持たせる、視点を「象」から政治に変換する、そして、政治と税の関係を認識させていく、という、きわめて客観性の高い授業構成が図られている。

子どもが価値判断を下す場合には、その子が判断の根拠とする情報や知識・理解を有していることが前提となる。つまり、価値判断を行わせるにしても、まずは、事実認識のレベルで、判断に必要な情報などを持たせることを、授業者は意図する必要がある。



そして、主体的価値観の育成に向けては、事実判断力育成には、教科内容の吟味、教材化の工夫が求められるが、これは、各学校や研究団体において教材論に関する様々な工夫が提案されているので、別の機会にふれることとして、ここでは、石川教諭の指導案から読みとることのできる「価値判断力の育成に必要な要素」について、一般化してみたい。

～価値判断力の育成に必要な要素～

- 自ら目標設定をする力（目標設定）
- 目標達成に向けて、仮説や見通しを持つ力（計画性）
- 判断の根拠となる情報を客観的な観点から収集する力（情報収集、選択）
- 判断の根拠が論理性を伴うものかどうかを吟味する力（客観性）
- 判断そのものに、他者の感情や価値観への考慮を含めて行く力（利益対象配慮）
- 集団や社会の状況に適合しているかどうかを吟味する力（適応吟味）
- 判断の独善性をコントロールする力（一般化）
- 判断したことを行動や方法に転化させ、生きたものとしていく力（自己責任性）

Ⅵ まとめとして

いつの時代も、新しい答申や学習指導要領の改訂が行われるとなると、そこに登場する用語や語句の解釈論が諸説誕生する。次期改訂も、アクティブ・ラーニング一色といってもいいほど、この“用語”への注目度が高い。敢えて“用語”と述べたのは、手段に過ぎない事柄を、目的化させてしまいがちな人々に、国が目指す本来の趣旨を理解し、学校としてこれまで取り組み、積み重ねてきたことを生かしながら、新しい価値を付加する、そして教育活動の在り方を、検証しつつ、子どもにどんな力を育みたいのかを、学校・学級そして個のレベルで、再構成していくことが大切であることを再認識していただきたいからである。

別の機会に述べたいが、「カリキュラム・マネジメント」なる理念も、次期学習指導要領には示されているが、このことも、子どもにとって、「わかる、楽しい授業」「友だちを必要とする活動」「利害関係を前提としない地域との連携」など、目の前の子どもに視点を据えれば、大騒ぎすることではなく、縦軸・横軸そして立体化される軸を整理することで対応していくべき事柄が見えるはずである。

なお、本稿の記述に当たっては、何度か登場したが、元札幌市立伏見小学校教諭（現在は札幌市立手稲宮丘小学校教諭）石川 円氏の実践協力を得ることができた。氏の優れた実践力と先見性に感服しつつ、心から感謝を申し述べたい。

引用・参考文献

- 1 次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめについて（報告）
文部科学省（2016）
- 2 教育展望2015 9月号 特集アクティブ・ラーニングの学習像
教育調査研究所（2015）
- 3 くらしを支える税 札幌市版
札幌地区租税教育推進協議会（2012）
- 4 くらしを支える税 モデル授業実践（石川 円）より
札幌地区租税教育推進協議会（2012）
- 5 「見直そうわたしたちのくらし」授業実践（石川 円）より
札幌市立伏見小学校（2008）
- 7 発達とはなにか（永野重史）
東京大学出版会（2001）
- 8 データで見る不寛容社会（NHK ネット）
NHK オンライン（2016）
- 9 「ネットいじめエンタメ」が日本をダメにする
東洋経済オンライン（2016）